

2025年7月10日
 りそなホールディングス 市場企画部
 佐藤 芳郎

6月企業物価：自動車産業の関税負担戦略の持続性に注目

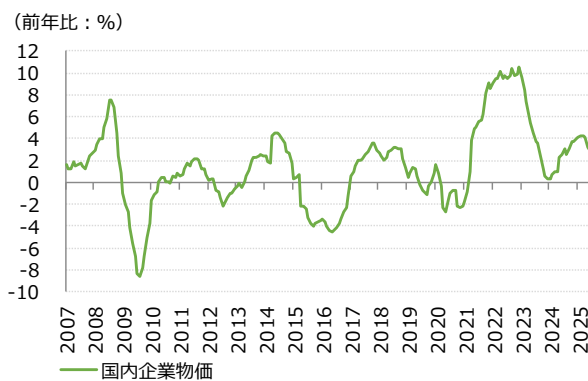
要約

- 6月分の企業物価統計は前年比 2.9%と市場予想に一致した。米の高騰は続いているものの、原油価格を中心として商品市況の高騰が概ね一巡している。
- 4月初旬から発動されている一連のトランプ関税を踏まえると、企業物価統計の中でも特に輸出物価の動向には注意が必要となる。輸出物価全体で見れば、円建てと契約通貨建てのどちらを見ても大きな影響は出ていない。
- 他方、現地通貨建て輸出価格を大幅に値下げし、トランプ関税を輸出企業側で負担する戦略にでた輸送機械の動向では、6月分でもそうした戦略が継続されたことが確認できた。ただし、足元では主要自動車メーカーが米国での販売価格を値上げするといった報道も出ており、販売シェアを維持するために関税分を値下げするといった企業体力を削る戦略が持続的なかが注目となる。

商品市況の落ち着きを反映して高騰が一巡してきた企業物価

6月分の国内企業物価（図表1）は前年比 2.9%と5月分の同 3.3%から低下し、市場予想に一致した。品目別で見ると、米価格の高騰が続いているものの、原油価格の落ち着きを反映して石油・石炭製品の前年比が低下している（図表2）。その他の品目で見ても、商品市況の高騰が概ね一巡していることを反映して、企業段階でのインフレ率の高騰が一巡している（図表3）。飲食料品や農林水産物など依然として高騰が見られる一部品目があるものの、企業段階でのインフレ率の落ち着きは、生産コストの高騰を含めた企業活動に対する厳しい環境が、一定程度は緩和されてきていることを示唆している。

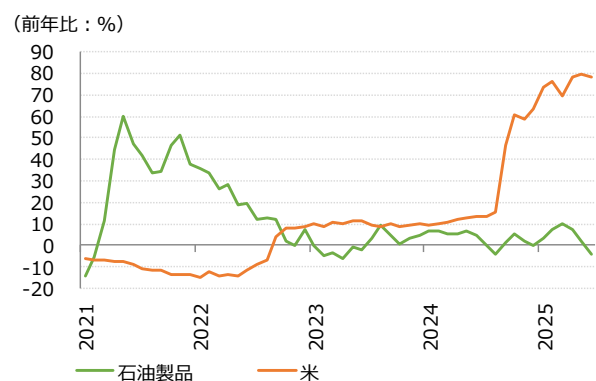
図表1：高騰が一巡してきた企業段階のインフレ率



備考：消費税の影響を除く

出所：日本銀行、りそなホールディングス

図表2：落ち着いてきた石油関連、高騰が続く米



備考：消費税の影響を除く

出所：日本銀行、りそなホールディングス

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

図表 3：一物品目の高騰が続いているものの商品市況関連を中心に概ね落ち着いている品目別の動き

	飲食品料 前年比：％	石油・ 石炭製品 前年比：％	鉄鋼 前年比：％	非鉄金属 前年比：％	生産用機械 前年比：％	電子部品・ デバイス 前年比：％	電気機器 前年比：％	情報通信機器 前年比：％	輸送用機器 前年比：％	農林水産物 前年比：％
2024年7月	2.4	0.4	-0.1	18.9	4.1	0.8	3.5	2.8	1.3	4.0
2024年8月	2.1	-3.8	0.1	11.4	3.9	0.0	3.1	3.0	1.2	5.4
2024年9月	2.1	1.3	0.3	9.7	4.3	0.2	3.2	3.6	1.3	18.1
2024年10月	2.1	4.9	-0.1	14.7	2.5	1.3	4.2	3.0	1.6	27.8
2024年11月	2.0	1.7	-0.4	13.5	1.3	1.0	4.2	2.5	1.7	29.8
2024年12月	2.0	-0.6	-0.5	12.5	1.8	-0.2	4.8	2.3	1.9	32.9
2025年1月	2.8	2.6	-1.9	14.1	3.2	-0.2	3.7	1.9	1.6	37.6
2025年2月	3.1	5.9	-2.0	13.4	4.3	0.4	4.0	2.4	1.8	40.2
2025年3月	3.5	8.7	-2.5	12.3	2.0	0.0	3.6	1.5	1.8	39.1
2025年4月	4.2	6.2	-4.7	4.2	1.7	0.4	3.1	1.6	1.7	43.5
2025年5月	4.7	0.8	-5.0	-2.0	1.8	0.7	3.9	2.0	1.7	43.5
2025年6月	4.5	-4.6	-5.2	0.0	2.5	0.9	3.1	2.4	2.1	43.9

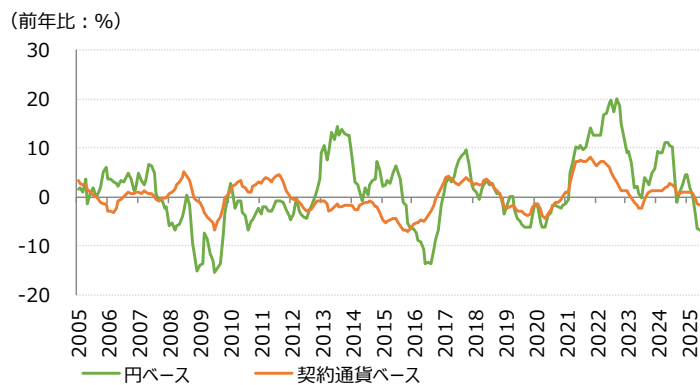
備考：消費税の影響を除く

出所：日本銀行、りそなホールディングス

トランプ関税の負担戦略の持続性に注目

トランプ米大統領はいわゆるトランプ関税を相次いで発動させており、4 月初旬には自動車に対する 25%の追加関税と、相互関税として 10%の追加関税の賦課を開始している。現状で交渉中ではあるものの、相互関税率は 8 月 1 日には 25%に引き上げられることが通告されている。こうした状況を踏まえ、企業物価統計の詳細では、特に輸出物価の動向が注目となる。輸出物価は、円建てベースと契約通貨建てベースが公表されている。これらの動きを見ると（図表 4）、6 月分では円建て輸出物価は前年比-6.9%（前月比 0.2%）、契約通貨建ては前年比-1.6%（前月比 0.1%）となっており、相互関税で広範な物品にたいして 10%の相互関税が課されていることを踏まえても、特に顕著な影響が出ると見られる契約通貨建てに動きは出ていない（図表 5）。

図表 4：全体で見ればトランプ関税の大きな影響は見えない輸出物価



出所：日本銀行、りそなホールディングス

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



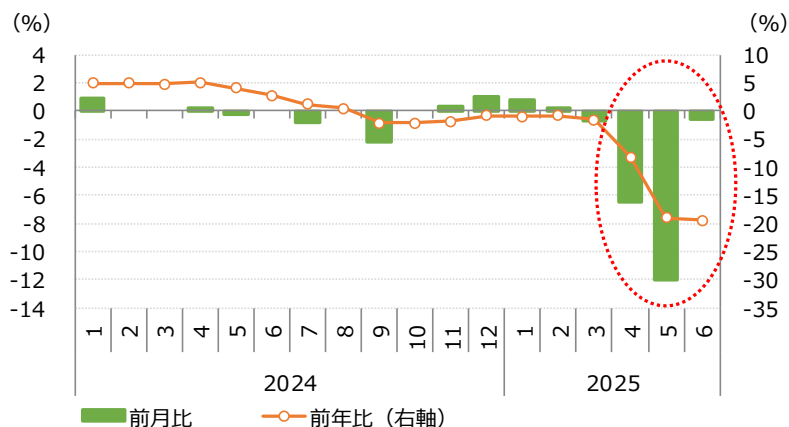
図表 5：契約通貨建て輸出物価の品目詳細でもトランプ関税の大きな影響はまだ見えない

	繊維品 前年比：%	化学製品 前年比：%	金属・同製品 前年比：%	汎用・生産用・業務用機器 前年比：%	電気・電子機器 前年比：%	輸送用機器 前年比：%
2024年7月	2.8	4.3	4.2	2.2	3.8	1.0
2024年8月	4.9	3.9	2.6	1.1	2.9	1.0
2024年9月	5.2	1.1	2.2	0.3	2.3	0.6
2024年10月	3.8	-1.4	4.8	1.7	1.2	1.3
2024年11月	4.0	0.5	4.8	0.9	2.4	1.2
2024年12月	3.5	0.4	3.2	0.9	2.4	0.5
2025年1月	3.3	1.6	3.1	1.5	1.8	0.6
2025年2月	2.3	0.9	5.0	0.3	1.7	1.5
2025年3月	2.3	-0.3	5.4	-1.4	0.6	2.0
2025年4月	2.3	-1.9	6.0	-1.1	-0.1	-1.0
2025年5月	2.5	-3.4	4.4	-0.3	-1.1	-3.6
2025年6月	1.7	-3.4	4.5	-0.5	-1.4	-3.4

出所：日本銀行、りそなホールディングス

他方、25%の追加関税の影響を輸出企業側が負担し、現地での販売価格を据え置く戦略が採られ始めた北米向けの乗用車の輸出価格は、契約通貨建てベースで見ると前年比-19.4%（前月比-0.6%）と前年比での大幅な下落が続いた。販売シェアを維持するための値下げ戦略が継続されている（図表 6 赤枠）。

図表 6：現地での販売価格を維持するために値下げされた北米向けの乗用車輸出価格（現地通貨建て）



出所：日本銀行、りそなホールディングス

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

追加関税が既に発動されているという現状で考えると、輸出企業としては、①関税が上乘せされながらも、敢えて契約通貨建ての輸出価格を変更せず、追加関税分の価格が輸出先現地で上乘せされ、製商品に対する需要が減退し、それが企業利益に与えることを覚悟する、②現地での販売価格に影響を及ぼさないために、契約通貨建ての輸出価格を追加関税分だけ引き下げて出荷し、製商品などの現地での需要をできる限り減退させないようにする、などの選択肢があると考えられる。自動車産業という一部業種ではあるものの、企業物価統計からは企業が②の現地での需要を落とさないための値引きを選択し始めているということが明らかになった。ただし、より足元では日本の主要な自動車メーカーが米国での現地販売価格を値上げしているといった一部報道もあり、値下げをすることで需要の落ち込みを回避するといった企業体力を徐々に削るような戦略が持続的なのかという疑問も出てきている。確かに、現地での販売価格を据え置けば需要の減退を回避することが出来る可能性はあるものの、需要が一定であれば、値下げをした分だけ売上高に負の影響が出てくることになる。米国経済の減速懸念が高まりつつある現状では、値下げをした分を補えるほどの需要拡大が見込まれるのかは楽観できず、企業利益に負の影響が出てくる可能性には注意が必要だろう。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。